

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社第四北越フィナンシャルグループ（証券コード: 7327）

### 【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

## 株式会社第四北越銀行（証券コード: -）

### 【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- 第四北越フィナンシャルグループは、持株会社の傘下に中核となる第四北越銀行のほか、第四北越証券、第四北越リースなどを擁する地域金融グループ。第四北越銀行は、21年1月の第四銀行と北越銀行（旧2行）の合併により誕生した地方銀行で資金量は8.4兆円。新潟市に本店を置き、県内の貸出金シェアは約5割と高い。強固な事業基盤、良好な貸出資産の質、相応の資本充実度などを評価し、グループ信用力を「A+」相当と判断している。今後は、経営統合のシナジー効果などをドライバーとして基礎的な収益力を高めていけるかが注目点である。グループの資産・収益の大宗を占める第四北越銀行の格付はグループ信用力と同等としている。持株会社の格付については、ダブルレバレッジ比率やキャッシュフロー・バランスに問題がないことから構造劣後性を反映していない。
- 基礎的な収益力は改善が進んでいる。22/3期の第四北越銀行のコア業務純益（投資信託の解約損益を除く、以下同じ）は前期比5割超の大幅な増益となった（旧2行合併前の計数は旧2行合算ベース）。人員のスリム化など経営統合のシナジー効果が出ているほか、経営統合関連費用が減少した。顧客向けデリバティブ収益が増加した寄与も大きい。今後、短期的には外貨調達コストの増加などに伴う市場部門の収支悪化が収益への下押し圧力となる可能性がある。フィービジネスの一段の増強などによる顧客部門の収益拡大や経営統合シナジーを通じたコスト削減により、利益水準を中期的に高めていけるかJCRは注目していく。
- 貸出資産の質は良好である。第四北越銀行の金融再生法開示債権比率は上昇傾向にあるものの、22/3期末で2%強と地銀平均をやや上回る程度の水準にとどまる。特定の大口先や業種への与信集中は抑制されているほか、その他要注意先債権の残高も比較的少ない。近年の与信費用はコロナ禍の影響などで従前に比べやや高い水準で推移しているが、大幅に増加するリスクは抑えられているとJCRはみている。今後も与信費用はコア業務純益で十分に吸収可能であろう。
- 有価証券運用のリスク量は資本対比でやや大きい。投資信託の残高が多く、その価格変動のリスクに注意が必要である。金利リスクについてはデリバティブやベア型投信などを活用し一定のコントロールがなされているものの、足元では外貨金利の大幅な上昇などによりその他有価証券の評価損益は大きく悪化している。
- グループ連結のコア資本比率（貸倒引当金などを調整後）は22年3月末で約10%。リスクアセットの効率的な活用に取り組んでいることなどが寄与し、コア資本比率は持続的に改善してきている。当面は格付に見合うコア資本比率が維持されるとJCRは考えている。

（担当）大石 剛・古賀 一平

■ 格付対象

発行体：株式会社第四北越フィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

発行体：株式会社第四北越銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年7月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩  
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社第四北越フィナンシャルグループ  
株式会社第四北越銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル